

半期報告書

(第20期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

ボーダフォン株式会社

(681054)

目次

頁

表紙

| | |
|-------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 2 |
| 3. 関係会社の状況 | 2 |
| 4. 従業員の状況 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1. 業績等の概要 | 3 |
| 2. 対処すべき課題 | 4 |
| 3. 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4. 研究開発活動 | 4 |
| 第3 設備の状況 | 5 |
| 1. 主要な設備の状況 | 5 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 5 |
| 第4 提出会社の状況 | 6 |
| 1. 株式等の状況 | 6 |
| 2. 株価の推移 | 8 |
| 3. 役員の状況 | 9 |
| 第5 経理の状況 | 10 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 11 |
| 2. 中間財務諸表等 | 32 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 44 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 45 |

中間監査報告書

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第20期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | ボーダフォン株式会社 |
| 【英訳名】 | Vodafone K. K. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役社長 ウィリアム・ティーン・モロー |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | (03) 6403-1007 |
| 【事務連絡者氏名】 | 業務執行役員 経理統括部長 建石成一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| 【電話番号】 | (03) 6403-1007 |
| 【事務連絡者氏名】 | 業務執行役員 経理統括部長 建石成一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第18期中 | 第19期中 | 第20期中 | 第18期 | 第19期 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 営業収益（百万円） | 902,843 | 736,821 | 737,207 | 1,655,651 | 1,470,013 |
| 経常利益（百万円） | 123,664 | 84,461 | 42,477 | 181,208 | 153,367 |
| 中間（当期）純利益又は純損失 （△）（百万円） | △125,039 | 25,547 | 27,548 | △100,042 | 162,017 |
| 純資産額（百万円） | 338,278 | 385,318 | 734,967 | 361,539 | 710,314 |
| 総資産額（百万円） | 1,837,002 | 1,349,443 | 1,290,787 | 1,428,167 | 1,364,393 |
| 1株当たり純資産額（円） | 105,870 | 120,593 | 135,404 | 113,150 | 130,863 |
| 1株当たり中間（当期）純利益又は 純損失（△）（円） | △39,133 | 7,995 | 5,075 | △31,310 | 38,341 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 18.42 | 28.55 | 56.94 | 25.32 | 52.06 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円） | 155,257 | 233,095 | 149,164 | 262,130 | 398,939 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円） | △103,668 | △100,750 | △81,123 | △44,810 | △132,351 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円） | △11,921 | △132,405 | △68,202 | △223,686 | △266,722 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（百万円） | 46,804 | 710 | 476 | 770 | 637 |
| 従業員数（ほか、平均臨時雇用者 数）（名） | 6,995 (1,876) | 2,619 (1,117) | 2,628 (1,189) | 3,285 (1,001) | 2,582 (1,128) |

| 回次 | 第18期中 | 第19期中 | 第20期中 | 第18期 | 第19期 |
|-------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 | 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 | 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 | 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 | 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 営業収益 (百万円) | 13,681 | 3,737 | 738,343 | 15,562 | 737,232 |
| 経常利益 (百万円) | 9,893 | 779 | 41,996 | 5,847 | 69,286 |
| 中間 (当期) 純利益又は純損失 (△) (百万円) | △135,374 | 4,484 | 27,247 | △144,272 | 140,742 |
| 資本金 (百万円) | 177,251 | 177,251 | 177,251 | 177,251 | 177,251 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,195,236.65 | 3,195,236.65 | 5,427,946.02 | 3,195,236.65 | 5,427,946.02 |
| 純資産額 (百万円) | 353,206 | 345,134 | 736,590 | 342,376 | 712,233 |
| 総資産額 (百万円) | 1,192,173 | 840,957 | 1,288,640 | 984,973 | 1,364,181 |
| 1株当たり中間 (年間) 配当額 (円) | 600 | 600 | — | 1,200 | 1,200 |
| 自己資本比率 (%) | 29.63 | 41.04 | 57.16 | 34.76 | 52.21 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名) | 29 (1) | 28 (2) | 2,586 (1,044) | 28 (—) | 2,538 (991) |

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 提出会社の「1株当たり純資産額」および「1株当たり中間 (当期) 純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社、子会社及び関連会社) が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|----------|---------------|
| 従業員数 (名) | 2,628 (1,189) |
|----------|---------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|----------|---------------|
| 従業員数 (名) | 2,586 (1,044) |
|----------|---------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社の当中間連結会計期間の累計契約数は1,499万1,500件となりました。平成17年度中間期は4万9,200件の純減となりましたが、6月から9月の4か月間は合計で3万200件の純増となりました。また、平成17年度中間期末の第3世代（3G）携帯電話の契約数は、メッセージングおよびデータの新しい定額サービスが寄与して83万6,400件増の175万3,600件となり、累計契約数に占める割合は平成17年3月末現在の6.1%から11.7%となりました。プリペイド式携帯電話の契約数の累計契約数に占める割合は、前年同期末および平成17年3月末現在と同じ約11%となっています。

解約率は、19.7%（年率換算）で、顧客維持活動や定額サービスの導入により、前年同期の23.1%（同）から低下しました。ARPUは高額利用顧客の減少や競争力のある3G携帯端末の不足により、前年同期の6,279円（月平均）から低下し、5,983円（同）となりました。平成17年度第2四半期（平成17年7月1日～9月30日）のサービス収入全体に占める非音声サービスの割合は30.5%で、第2世代（2G）から3Gへの顧客の移行が進んだことによるデータ利用の増加も寄与し、前年同期の28.7%と比較してわずかながら上昇しました。

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、営業収益は電気通信事業において5,578億8千3百万円（前年同期比4.6%減）、附帯事業において1,793億2千4百万円（前年同期比18.0%増）で、営業収益合計は7,372億7百万円（前年同期比0.1%増）となり、経常利益は424億7千7百万円（前年同期比49.7%減）、中間純利益は275億4千8百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

営業収益につきましては、ARPUの低下による電気通信事業営業収益の減少を、附帯事業営業収益（主に携帯端末の売上）の増加が補って微増となりました。積極的な顧客維持活動の継続により顧客維持費用が増加して経常利益は減少しましたが、平成16年10月1日に旧ボーダフォン株式会社と合併したことにより、少数株主持分が消滅して少数株主利益の計上が不要となったため、中間純利益は前年同期比で増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 増減 |
|------------------|-----------|-----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュフロー | 233,095 | 149,164 | △83,931 |
| 投資活動によるキャッシュフロー | △100,750 | △81,123 | 19,627 |
| 財務活動によるキャッシュフロー | △132,405 | △68,202 | 64,203 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減 | △60 | △161 | △100 |
| 現金及び現金同等物中間期末残高 | 710 | 476 | △233 |
| 借入金・社債中間期末残高 | 503,999 | 306,576 | △197,422 |

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、前年同期比2億3千3百万円減少して4億7千6百万円になりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少や未収入金の減少額の減少などにより前年同期に比べ839億3千1百万円減少して、1,491億6千4百万円になりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として固定資産の取得に対する支出が減少したことにより、前年同期に比べ196億2千7百万円減少して、811億2千3百万円の支出になりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や短期借入金の返済等により682億2百万円の支出になりました。

2【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【研究開発活動】

研究開発活動については、ボーダフォン・グループPlcのグローバルな統括部門がイギリス、ドイツ、オランダ、アメリカ、スペイン、イタリア、ギリシャおよび日本で分担している研究開発テーマや大学・研究機関との共同研究テーマを統括しています。日本の携帯電話市場のニーズへの対応・適切なサービス開発についても当該部門が担当しており、携帯電話の新機能開発や、無線ネットワーク系の新技術評価などが中心のテーマになっています。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 12,780,000 |
| 計 | 12,780,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日） | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 5,427,946.02 | 5,427,946.02 | 該当事項はありません。 （注） | — |
| 計 | 5,427,946.02 | 5,427,946.02 | — | — |

（注） 当社は、平成17年8月1日付で㈱東京証券取引所（市場第一部）及び㈱大阪証券取引所（市場第一部）上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数（株） | 発行済株式総 数残高（株） | 資本金増減額 （百万円） | 資本金残高 （百万円） | 資本準備金 増減額 （百万円） | 資本準備金残 高（百万円） |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 | — | 5,427,946.02 | — | 177,251 | — | 297,898 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|--|---|--------------|-------------------------|
| ボーダフォン インターナショナル ホールディングス ビーヴィ (常任代理人 ボーダフォン・アジア ・パシフィック・リミテッド) | オランダ国ロッテルダム市2909 LC キャペ ル アンデン イッセル リビウム クアドラ ント 173-177 (東京都港区愛宕二丁目5番1号) | 4,916,367.06 | 90.6 |
| ボーダフォン インターナショナル (常任代理人 ボーダフォン・アジア ・パシフィック・リミテッド) | 2999 Oak Road, Walnut Creek, CA 94111, USA (東京都港区愛宕二丁目5番1号) | 282,816.36 | 5.2 |
| メトロフォン・サービス株式会社 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 | 103,099.84 | 1.9 |
| クレジット スイス ファースト ボス トン ヨーロッパ ピービー セク ア イエヌティ トリーティ クライエン ト (常任代理人 シティバンク・エヌ・ エイ東京支店) | ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 22,976.00 | 0.4 |
| シージーエムエル アイピービー ト ウキョウ プロップ セクス アカウン ト (常任代理人 シティバンク・エヌ・ エイ東京支店) | Citigroup Centre, Canada Square, Canary Wharf, London E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 22,066.00 | 0.4 |
| ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ファーム アカウント 614 (常任代理人 ドイツ証券会社東京支 店) | Winchester House 1 Great Winchester Street London EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号) | 16,883.00 | 0.3 |
| 日興シティグループ証券株式会社 | 東京都港区赤坂五丁目2番20号 | 14,499.00 | 0.3 |
| 株式会社新生銀行 | 東京都千代田区内幸町二丁目1番8号 | 9,605.00 | 0.2 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行 カスタディ業務部) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 9,215.00 | 0.2 |
| ドレスナー クラインワート ヴァッ サータイン セキュリティーズ リミ テッド (常任代理人 シティバンク・エヌ・ エイ東京支店) | 20 FENCHURCH STREET, LONDON EC3P 3DB, ENGLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号) | 4,319.00 | 0.1 |
| 計 | — | 5,401,846.26 | 99.5 |

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 50 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 5,427,882 | 5,425,870 | — |
| 端株 | 普通株式 14.02 | — | — |
| 発行済株式総数 | 5,427,946.02 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 5,425,870 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,012株 (2,012個) を含めておりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|----------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| ボーダフォン株式会社 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 | 50 | — | 50 | 0.00 |
| 計 | — | 50 | — | 50 | 0.00 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|---------|---------|-----|-----|-----|----|----|
| 最高 (千円) | 253 | 247 | 244 | 264 | — | — |
| 最低 (千円) | 194 | 196 | 222 | 225 | — | — |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社株式は、平成17年8月1日付で東京証券取引所(市場第一部)上場廃止となりましたので、最終取引日である平成17年7月29日までの株価について記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

①新任執行役

| 役名及び職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数(株) | 就任年月日 |
|-----------------------------|-------|------------------|---|----------|---------------|
| 常務執行役 (法人事業統括本部長) | 川上 新吉 | 昭和28年 11月28日生 | 平成15年10月 日本テレコム株式会社(注) 執行役員コンシューマー事業本部 販売推進部長 平成17年6月 当社業務執行役員営業本部法人 営業統括部付 平成17年7月 当社業務執行役員法人事業統括 本部法人営業統括部長兼法人マ ーケティング部長 平成17年8月 当社常務執行役法人事業統括本 部長 (現在に至る) | — | 平成17年 8月1日 |
| 執行役副社長 (コンシューマー 事業統括本部長) | 野副 正行 | 昭和24年 1月2日生 | 平成17年4月 ソニー株式会社パーソナルソリ ューションビジネスグループ デピュティプレジデント 平成17年6月 同社顧問 平成17年9月 当社執行役副社長 平成17年10月 当社執行役副社長コンシューマ ー事業統括本部長(現在に至る) | — | 平成17年 9月5日 |

(注) 当社は、平成14年8月1日付で会社分割に伴い「日本テレコム株式会社」を新設し、「日本テレコム㈱」から「日本テレコムホールディングス㈱」に、平成15年12月10日付で「ボーダフォンホールディングス㈱」に商号を変更しております。さらに、平成16年10月1日付で被合併会社である「ボーダフォン㈱」との合併に伴い、商号を「ボーダフォン㈱」に変更しております。

②役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|-----------------------------|-------|-----------------|-----------|-----------|
| 専務執行役 | プロダクト・サービス 開発本部長 | 専務執行役 | プロダクトマネジメ ント本部長 | 太田 洋 | 平成17年7月1日 |
| 常務執行役 | コンシューマー事業統 括本部営業本部長 | 常務執行役 | 営業本部長 | 平野 尚也 | 平成17年7月1日 |
| 常務執行役 | コンシューマー事業統 括本部マーケティング 本部長 | 常務執行役 | マーケティング本部 長 | テッド・利彦・片木 | 平成17年7月1日 |
| 常務執行役 | コンシューマー事業統 括本部カスタマーサー ビス本部長 | 常務執行役 | カスタマーサービス 本部長 | 佐伯 美奈子 | 平成17年7月1日 |

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号。以下「電気通信事業会計規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号。以下「電気通信事業会計規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表および第19期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表ならびに当連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表および第20期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 固定資産 | | | | | | | |
| A 電気通信事業固定 資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 1. 機械設備 | | 505,119 | | 448,657 | | 474,044 | |
| 2. 空中線設備 | | 201,414 | | 201,067 | | 200,407 | |
| 3. 端末設備 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 4. 市内線路設備 | | 1,661 | | 1,769 | | 1,700 | |
| 5. 市外線路設備 | | 2,694 | | 3,863 | | 3,376 | |
| 6. 土木設備 | | 2,590 | | 2,630 | | 2,636 | |
| 7. 建物及び構築 物 | | 40,116 | | 38,673 | | 39,327 | |
| 8. 機械装置及び 運搬具 | | 219 | | 156 | | 186 | |
| 9. 工具、器具及 び備品 | | 23,421 | | 17,914 | | 21,573 | |
| 10. 土地 | | 8,259 | | 8,265 | | 8,263 | |
| 11. 建設仮勘定 | | 35,155 | | 28,383 | | 34,822 | |
| 有形固定資産合 計 | | 820,653 | 60.8 | 751,384 | 58.2 | 786,338 | 57.6 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 施設利用権 | | 4,855 | | 4,088 | | 4,457 | |
| 2. ソフトウェア | | 163,294 | | 145,947 | | 157,838 | |
| 3. 営業権 | | 6,142 | | — | | — | |
| 4. その他の無形 固定資産 | | 21,195 | | 11,673 | | 10,322 | |
| 無形固定資産合 計 | | 195,488 | 14.5 | 161,709 | 12.6 | 172,618 | 12.7 |
| 電気通信事業固定 資産合計 | | 1,016,141 | 75.3 | 913,093 | 70.8 | 958,956 | 70.3 |
| B 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 34,561 | | 2,669 | | 2,129 | |
| 2. 関係会社投資 | | 584 | | 584 | | 584 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 22,902 | | 62,565 | | 67,893 | |
| 4. その他の投資及 びその他の資産 | | 29,220 | | 33,864 | | 30,850 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 87,269 | 6.5 | 99,684 | 7.7 | 101,458 | 7.4 |
| 固定資産合計 | | 1,103,410 | 81.8 | 1,012,778 | 78.5 | 1,060,414 | 77.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| Ⅱ 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 710 | | 476 | | 637 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | | 151,411 | | 165,173 | | 167,879 | |
| 3. たな卸資産 | | 31,402 | | 34,139 | | 33,221 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 28,302 | | 53,613 | | 67,955 | |
| 5. その他の流動資産 | ※3 | 43,207 | | 32,946 | | 42,618 | |
| 貸倒引当金 | | △9,001 | | △8,340 | | △8,334 | |
| 流動資産合計 | | 246,032 | 18.2 | 278,008 | 21.5 | 303,978 | 22.3 |
| 資産合計 | | 1,349,443 | 100.0 | 1,290,787 | 100.0 | 1,364,393 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 125,000 | | 100,000 | | 125,000 | |
| 2. 長期借入金 | | 8,000 | | 8,000 | | 8,000 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 4,966 | | 2,693 | | 5,388 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 34 | | 51 | | 48 | |
| 5. ポイントサービス引当金 | | 29,780 | | 36,195 | | 31,623 | |
| 6. その他の固定負債 | | 1,370 | | 2,027 | | 1,282 | |
| 固定負債合計 | | 169,152 | 12.5 | 148,968 | 11.6 | 171,343 | 12.5 |
| II 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 1年以内に償還予定の社債 | | 50,000 | | 25,000 | | 50,000 | |
| 2. 買掛金 | | 37,509 | | 46,636 | | 47,199 | |
| 3. 短期借入金 | | 320,999 | | 173,576 | | 188,521 | |
| 4. 未払金 | | 125,783 | | 125,500 | | 159,231 | |
| 5. 未払費用 | | 1,655 | | 1,291 | | 1,405 | |
| 6. 未払法人税等 | | 38,016 | | 836 | | 1,989 | |
| 7. 賞与引当金 | | 3,751 | | 4,345 | | 4,284 | |
| 8. その他の流動負債 | | 26,852 | | 29,663 | | 30,102 | |
| 流動負債合計 | | 604,568 | 44.8 | 406,851 | 31.5 | 482,734 | 35.4 |
| 負債合計 | | 773,721 | 57.3 | 555,819 | 43.1 | 654,078 | 47.9 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 190,403 | 14.1 | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 177,251 | 13.2 | 177,251 | 13.7 | 177,251 | 13.0 |
| II 資本剰余金 | | 155,112 | 11.5 | 387,496 | 30.0 | 387,503 | 28.4 |
| III 利益剰余金 | | 52,823 | 3.9 | 169,501 | 13.1 | 145,209 | 10.7 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 147 | 0.0 | 734 | 0.1 | 367 | 0.0 |
| V 自己株式 | | △16 | △0.0 | △17 | △0.0 | △16 | △0.0 |
| 資本合計 | | 385,318 | 28.6 | 734,967 | 56.9 | 710,314 | 52.1 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 1,349,443 | 100.0 | 1,290,787 | 100.0 | 1,364,393 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 経常損益の部 (営業損益の部) | | | | | | | |
| I 電気通信事業営業損益 | | | | | | | |
| 営業収益 | ※1 | 584,905 | 79.4 | 557,883 | 75.7 | 1,150,191 | 78.2 |
| 営業費用 | | 507,859 | 68.9 | 527,863 | 71.6 | 1,017,604 | 69.2 |
| 電気通信事業営業利益 | | 77,046 | 10.5 | 30,019 | 4.1 | 132,587 | 9.0 |
| II 附帯事業営業損益 | | | | | | | |
| 営業収益 | | 151,916 | 20.6 | 179,324 | 24.3 | 319,821 | 21.8 |
| 営業費用 | | 141,482 | 19.2 | 165,822 | 22.5 | 294,382 | 20.0 |
| 附帯事業営業利益 | | 10,434 | 1.4 | 13,501 | 1.8 | 25,439 | 1.8 |
| 営業利益 | | 87,480 | 11.9 | 43,521 | 5.9 | 158,026 | 10.8 |
| (営業外損益の部) | | | | | | | |
| III 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 23 | | 6 | | 23 | |
| 2. 受取配当金 | | 118 | | 39 | | 124 | |
| 3. 為替差益 | | — | | 216 | | — | |
| 4. 賃貸料収入 | | 253 | | 322 | | 508 | |
| 5. 法人税等還付加算金 | | 147 | | — | | 147 | |
| 6. 償却債権取立益 | | 153 | | 122 | | 300 | |
| 7. 雑収入 | | 459 | 0.2 | 271 | 0.1 | 872 | 0.1 |
| IV 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 2,492 | | 1,924 | | 4,672 | |
| 2. 為替差損 | | 1,594 | | — | | 1,777 | |
| 3. 雑支出 | | 88 | 0.6 | 99 | 0.3 | 185 | 0.5 |
| 経常利益 | | 84,461 | 11.5 | 42,477 | 5.7 | 153,367 | 10.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 特別損益の部 | | | | | | | |
| I 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | — | | — | | 47 | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 15 | | 149 | | 1,444 | |
| 3. 債務保証損失引当金 戻入益 | | 3,442 | | — | | 3,442 | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | 448 | | — | | 448 | |
| 5. 退職年金制度移行差 益 | | — | | 1,734 | | — | |
| 6. システム開発変更費 用戻入益 | | — | 3,906 | 2,523 | 4,407 | — | 5,382 |
| | | | 0.5 | | 0.6 | | 0.4 |
| II 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※2 | — | | 54 | | 131 | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 16 | | 8 | | 16 | |
| 3. 投資有価証券売却損 | | 28 | | — | | 28 | |
| 4. 関係会社投資売却損 | | 155 | | — | | 155 | |
| 5. 早期退職関連費用 | ※3 | 5,123 | | — | | 5,123 | |
| 6. システム開発変更費 用 | | — | 5,324 | — | 62 | 20,010 | 25,466 |
| | | | 0.7 | | 0.0 | | 1.7 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 83,043 | | 46,821 | | 133,284 |
| | | | 11.3 | | 6.3 | | 9.1 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | ※4 | 34,913 | | 100 | | 34,983 | |
| 未払法人税等戻入額 | | — | | △243 | | △1,628 | |
| 法人税等調整額 | ※4 | △5,196 | 29,716 | 19,415 | 19,273 | △89,868 | △56,513 |
| | | | 4.0 | | 2.6 | | △3.8 |
| 少数株主利益 | | | 27,779 | | — | | 27,779 |
| | | | 3.8 | | — | | 1.9 |
| 中間 (当期) 純利益 | | | 25,547 | | 27,548 | | 162,017 |
| | | | 3.5 | | 3.7 | | 11.0 |

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|---------|--|---------|---|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 265,508 | | 387,503 | | 265,508 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 連結子会社合併に伴う増加高 | | — | — | — | — | 232,390 | 232,390 |
| III 資本剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 1,917 | | — | | 1,917 | |
| 2. 役員賞与 | | — | | 6 | | — | |
| 3. 利益剰余金への振替額 | | 108,478 | 110,395 | — | 6 | 108,478 | 110,395 |
| IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 155,112 | | 387,496 | | 387,503 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | △81,196 | | 145,209 | | △81,196 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 資本剰余金からの振替額 | | 108,478 | | — | | 108,478 | |
| 2. 中間(当期)純利益 | | 25,547 | 134,025 | 27,548 | 27,548 | 162,017 | 270,496 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | — | | 3,256 | | 1,917 | |
| 2. 役員賞与 (うち監査役分) | | 5 (—) | | — (—) | | 5 (—) | |
| 3. 連結子会社合併に伴う減少高 | | — | 5 | — | 3,256 | 42,167 | 44,089 |
| IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 52,823 | | 169,501 | | 145,209 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 83,043 | 46,821 | 133,284 |
| 減価償却費 | | 119,386 | 108,416 | 236,911 |
| 退職給付引当金の減少額 | | △1,347 | △2,695 | △925 |
| 支払利息 | | 2,492 | 1,924 | 4,672 |
| 投資有価証券評価損 | | 16 | 8 | 16 |
| 投資有価証券売却益 | | △15 | △149 | △1,444 |
| 関係会社投資売却損 | | 155 | — | 155 |
| 固定資産売却損 | | — | 54 | 131 |
| 固定資産除却費 | | 1,591 | 891 | 19,373 |
| ポイントサービス引当金の増加額 | | 3,645 | 4,571 | 5,488 |
| 売上債権の増加額(△)又は減少額 | | 853 | 2,706 | △15,614 |
| 未収入金の減少額 | | 48,437 | 9,705 | 48,141 |
| たな卸資産の増加額(△)又は減少額 | | 10,338 | △1,413 | 16,669 |
| 買掛金の減少額 | | △21,179 | △563 | △11,489 |
| 未払金の増加額又は減少額(△) | | 15,946 | △21,935 | 32,857 |
| 未払費用の減少額 | | △452 | △40 | △630 |
| 未払消費税等の増加額又は減少額(△) | | 3,065 | △1,326 | △220 |
| その他 | | △2,856 | 5,145 | △8,001 |
| 小計 | | 263,122 | 152,121 | 465,757 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,941 | 1,855 | 3,850 |
| 利息の支払額 | | △4,339 | △3,802 | △8,569 |
| 法人税等の支払額 | | △27,628 | △1,010 | △62,097 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 233,095 | 149,164 | 398,939 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュフロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 固定資産の取得による支出 | | △101,827 | △81,381 | △166,790 |
| 固定資産の売却による収入 | | 20 | 55 | 103 |
| 長期貸付けによる支出 | | — | △75 | — |
| 投資有価証券の購入による支出 | | — | △48 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 606 | 271 | 34,534 |
| その他 | | 449 | 53 | △198 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △100,750 | △81,123 | △132,351 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | △128,650 | △14,944 | △257,344 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △362 | — | △4,066 |
| 社債の償還による支出 | | — | △50,000 | — |
| 配当金の支払額 | | △1,915 | △3,256 | △3,834 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △1,471 | — | △1,471 |
| その他 | | △5 | △0 | △6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △132,405 | △68,202 | △266,722 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | — | — |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | | △60 | △161 | △133 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 770 | 637 | 770 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 710 | 476 | 637 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> | <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ボーダフォン㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ボーダフォン東海販売㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法適用の非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社ボーダフォン東海販売㈱）および関連会社2社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 機械設備 2～15年 空中線設備 10～42年 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年（利用可能期間） 営業権 5年</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ボーダフォン東海販売㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法適用の非連結子会社および関連会社 同左</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 機械設備 2～15年 空中線設備 10～42年 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年（利用可能期間）</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱テレコム・エクスプレス 連結子会社であった、(旧)ボーダフォン㈱は平成16年10月1日に当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ボーダフォン東海販売㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法適用の非連結子会社および関連会社 同左 持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社ボーダフォン東海販売㈱）および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|---|---|--|
| | <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 ・携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。 ・その他 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。</p> | <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として1,734百万円計上されております。</p> | <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|---|---|--|
| | <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は社債、借入金の一部を対象としております。 <p>③ ヘッジ方針 連結会社の財務担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 金利スワップ取引は社債および借入金の一部を対象としております。 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|--|
| 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--------------------------|--|---------|-------|---------|------------|-------|-------|--------------|-----|-------|-------------|-----|------|---------------|----|------|---|-------|---------|-----|--|--|--------------|-----|------|------------|-----|-------|---|-----|-------|---|-----|--|--|---------|-------|---------|---------------|----|------|---|-------|---------|-----|--|--|--------------|----|--|--------|----|--|-----|----|--|--|-----|--|--|---------|-------|---------|-------------|-----|------|---------------|----|------|---|-------|---------|-----|--|--|--------------|-----|--|--------|-----|--|-----|----|--|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、661,228百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td style="text-align: right;">(2,494)</td> </tr> <tr> <td>㈱秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> <td style="text-align: right;">(435)</td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">(301)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">(51)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">(27)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,598</td> <td style="text-align: right;">(3,310)</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">(87)</td> </tr> <tr> <td>㈱秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">(113)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td style="text-align: right;">(201)</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> | 百万円 | | | ㈱パワードコム | 2,494 | (2,494) | ㈱秋田ケーブルテレビ | 1,087 | (435) | 北ケーブルネットワーク㈱ | 678 | (301) | ㈱南東京ケーブルテレビ | 310 | (51) | 豊島ケーブルネットワーク㈱ | 27 | (27) | 計 | 4,598 | (3,310) | 百万円 | | | 北ケーブルネットワーク㈱ | 186 | (87) | ㈱秋田ケーブルテレビ | 168 | (113) | 計 | 355 | (201) | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、816,129百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td style="text-align: right;">(2,494)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">(10)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,505</td> <td style="text-align: right;">(2,505)</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>※3. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、兄弟会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> </table> | 百万円 | | | ㈱パワードコム | 2,494 | (2,494) | 豊島ケーブルネットワーク㈱ | 10 | (10) | 計 | 2,505 | (2,505) | 百万円 | | | 貸出コミットメントの総額 | 90 | | 貸出実行残高 | 72 | | 差引額 | 17 | | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、737,466百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td style="text-align: right;">(2,494)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">(48)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">(19)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> <td style="text-align: right;">(2,561)</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>※3. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、兄弟会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> </table> | 百万円 | | | ㈱パワードコム | 2,494 | (2,494) | ㈱南東京ケーブルテレビ | 288 | (48) | 豊島ケーブルネットワーク㈱ | 19 | (19) | 計 | 2,801 | (2,561) | 百万円 | | | 貸出コミットメントの総額 | 150 | | 貸出実行残高 | 131 | | 差引額 | 19 | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱パワードコム | 2,494 | (2,494) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱秋田ケーブルテレビ | 1,087 | (435) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北ケーブルネットワーク㈱ | 678 | (301) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱南東京ケーブルテレビ | 310 | (51) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 豊島ケーブルネットワーク㈱ | 27 | (27) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,598 | (3,310) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北ケーブルネットワーク㈱ | 186 | (87) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱秋田ケーブルテレビ | 168 | (113) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 355 | (201) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱パワードコム | 2,494 | (2,494) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 豊島ケーブルネットワーク㈱ | 10 | (10) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,505 | (2,505) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱パワードコム | 2,494 | (2,494) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱南東京ケーブルテレビ | 288 | (48) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 豊島ケーブルネットワーク㈱ | 19 | (19) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,801 | (2,561) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------|--------|-----|--------|-------|---------|---------|-------|---------|--------|------|-------|---------|----------|---------|-----|-----|---|---|-------|---|-----|------------|-------|--------|-----|--------|-------|---------|---------|-----|---------|--------|------|-------|--------|-------|-----|---|---|----|---|-----|------------|-------|--------|-----|--------|-------|-------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|------|--------|--------|-------|-----|---|---|----|------|--------|----|---|-----|---|---|-----|---------|----------|---------|-----|-----|---|---|-------|
| <p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業費</td><td>244,061百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>17,359</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>36,438</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119,386</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>1,267</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>79,484</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>9,860</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 早期退職関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>早期退職加算金</td><td>4,666百万円</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td>451</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,123</td></tr> </table> <p>※4. 税効果会計の適用にあたり、一部の連結子会社においては「簡便法」を採用しております。</p> | 営業費 | 244,061百万円 | 施設保全費 | 17,359 | 管理費 | 36,438 | 減価償却費 | 119,386 | 固定資産除却費 | 1,267 | 通信設備使用料 | 79,484 | 租税公課 | 9,860 | 早期退職加算金 | 4,666百万円 | 再就職支援費用 | 451 | その他 | 4 | 計 | 5,123 | <p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業費</td><td>279,414百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>17,377</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>40,942</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>108,416</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>979</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>70,800</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>9,931</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>54</td></tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> | 営業費 | 279,414百万円 | 施設保全費 | 17,377 | 管理費 | 40,942 | 減価償却費 | 108,416 | 固定資産除却費 | 979 | 通信設備使用料 | 70,800 | 租税公課 | 9,931 | 工具器具備品 | 47百万円 | その他 | 7 | 計 | 54 | <p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業費</td><td>493,316百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>34,722</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>72,893</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>6,599</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>236,911</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>4,082</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>149,740</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>19,337</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>市外線路設備</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>47</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>131</td></tr> </table> <p>※3. 早期退職関連費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>早期退職加算金</td><td>4,666百万円</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td>451</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,123</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> | 営業費 | 493,316百万円 | 施設保全費 | 34,722 | 管理費 | 72,893 | 試験研究費 | 6,599 | 減価償却費 | 236,911 | 固定資産除却費 | 4,082 | 通信設備使用料 | 149,740 | 租税公課 | 19,337 | 市外線路設備 | 42百万円 | その他 | 4 | 計 | 47 | 機械設備 | 125百万円 | 土地 | 2 | その他 | 3 | 計 | 131 | 早期退職加算金 | 4,666百万円 | 再就職支援費用 | 451 | その他 | 4 | 計 | 5,123 |
| 営業費 | 244,061百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設保全費 | 17,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 管理費 | 36,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 119,386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却費 | 1,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信設備使用料 | 79,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 9,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 早期退職加算金 | 4,666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再就職支援費用 | 451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業費 | 279,414百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設保全費 | 17,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 管理費 | 40,942 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 108,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却費 | 979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信設備使用料 | 70,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 9,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業費 | 493,316百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 施設保全費 | 34,722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 管理費 | 72,893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 6,599 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 236,911 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却費 | 4,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信設備使用料 | 149,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 19,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市外線路設備 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械設備 | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 早期退職加算金 | 4,666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再就職支援費用 | 451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 現金及び預金 | 現金及び預金 | 現金及び預金 |
| 710 | 476 | 637 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 710 | 476 | 637 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|--------------------|------|-----|-----|----|---------|-------|-----|-------|-----------|-----|----|----|-----------|-------|-----|-----|--------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-------|-----|--------|-----|-----|----|-------|--------|--------|----------|-----|---|--|------------------|---------------------|--------------------|---------|-------|-----|-----|-----------|----|----|----|-----------|-----|-----|----|--------|-------|-------|---|----|-------|-------|-----|-----|--------|-----|-----|----|-----|--------|--------|----------|-----|---|--|------------------|---------------------|------------------|------|-----|-----|---|---------|-------|-----|-----|-----------|-----|----|----|-----------|-------|-----|-----|--------|-------|-------|----|----|-------|-------|-------|-----|--------|-----|-----|----|-------|--------|--------|----------|-----|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>443</td> <td>410</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,463</td> <td>410</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103</td> <td>74</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,072</td> <td>851</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,150</td> <td>1,021</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,234</td> <td>2,769</td> <td>1,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(注) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械設備 | 443 | 410 | 33 | 建物及び構築物 | 1,463 | 410 | 1,052 | 機械装置及び運搬具 | 103 | 74 | 28 | 工具、器具及び備品 | 1,072 | 851 | 221 | ソフトウェア | 1,150 | 1,021 | 128 | 合計 | 4,234 | 2,769 | 1,464 | 1年内 | 706百万円 | 1年超 | 757 | 合計 | 1,464 | 支払リース料 | 538百万円 | 減価償却費相当額 | 538 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,463</td> <td>752</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> <td>55</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>242</td> <td>191</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,035</td> <td>1,032</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,809</td> <td>2,031</td> <td>778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(注) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 1,463 | 752 | 711 | 機械装置及び運搬具 | 68 | 55 | 13 | 工具、器具及び備品 | 242 | 191 | 50 | ソフトウェア | 1,035 | 1,032 | 2 | 合計 | 2,809 | 2,031 | 778 | 1年内 | 383百万円 | 1年超 | 394 | 合計 | 778 | 支払リース料 | 309百万円 | 減価償却費相当額 | 309 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>443</td> <td>443</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,463</td> <td>581</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103</td> <td>82</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,098</td> <td>965</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,150</td> <td>1,115</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,260</td> <td>3,188</td> <td>1,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>965百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>965</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(注) 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械設備 | 443 | 443 | — | 建物及び構築物 | 1,463 | 581 | 882 | 機械装置及び運搬具 | 103 | 82 | 21 | 工具、器具及び備品 | 1,098 | 965 | 132 | ソフトウェア | 1,150 | 1,115 | 35 | 合計 | 4,260 | 3,188 | 1,071 | 1年内 | 492百万円 | 1年超 | 579 | 合計 | 1,071 | 支払リース料 | 965百万円 | 減価償却費相当額 | 965 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械設備 | 443 | 410 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,463 | 410 | 1,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 103 | 74 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,072 | 851 | 221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,150 | 1,021 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,234 | 2,769 | 1,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 706百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 757 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 538百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,463 | 752 | 711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 68 | 55 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 242 | 191 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,035 | 1,032 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,809 | 2,031 | 778 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 383百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 778 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 309百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械設備 | 443 | 443 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,463 | 581 | 882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 103 | 82 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,098 | 965 | 132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,150 | 1,115 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,260 | 3,188 | 1,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 492百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 965百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----|--------|----|--------|---|-----|----------|-----|--------|----|--------|--|-----|----------|-----|--------|----|--------|
| <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="175 279 566 388"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,024</td> </tr> </table> | 1年内 | 2,811百万円 | 1年超 | 16,212 | 合計 | 19,024 | <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="612 279 1003 388"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,438</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年内 | 2,791百万円 | 1年超 | 12,646 | 合計 | 15,438 | <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1048 279 1439 388"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,904</td> </tr> </table> | 1年内 | 2,848百万円 | 1年超 | 15,055 | 合計 | 17,904 |
| 1年内 | 2,811百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 16,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,791百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,848百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 15,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|------------|--------------------|----------|
| 株式 | 139 | 694 | 555 |
| 合計 | 139 | 694 | 555 |

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

| | |
|------------------|--------|
| ① 子会社株式および関連会社株式 | 584 |
| ② その他有価証券 | |
| 非上場株式 | |
| (店頭売買株式を除く) | 33,866 |

当中間連結会計期間 (平成17年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|------------|--------------------|----------|
| 株式 | 145 | 1,391 | 1,245 |
| 合計 | 145 | 1,391 | 1,245 |

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

| | |
|------------------|-------|
| ① 子会社株式および関連会社株式 | 584 |
| ② その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,278 |

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|----|-----------|---------------------|---------|
| 株式 | 139 | 762 | 623 |
| 合計 | 139 | 762 | 623 |

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額
連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| | |
|----------------------|-------|
| ① 子会社株式および関連会社株式 | 584 |
| ② その他有価証券 | |
| 非上場株式 （店頭売買株式を除く） | 1,366 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）および前連結会計年度（平成17年3月31日）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 120,593円 1株当たり中間純利益 金額 7,995円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 135,404円 1株当たり中間純利益 金額 5,075円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 130,863円 1株当たり当期純利益 38,341円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 25,547 | 27,548 | 162,017 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 25,547 | 27,548 | 162,017 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,195,198 | 5,427,896 | 4,225,675 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>当社(旧会社名 ボーダフォンホールディングス(株))およびボーダフォン(株)は、平成16年5月25日の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成16年10月1日付で合併いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「中間財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。</p> | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| | | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借 対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|-----------------------|----------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | I 固定資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 3 | | A 電気通信事業固 定資産 | | | | | |
| 2. たな卸資産 | | 0 | | (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | |
| 3. 短期貸付金 | ※3 | 685,188 | | 1. 機械設備 | | 448,685 | | 474,076 | |
| 4. その他 | ※4 | 3,967 | | 2. 空中線設備 | | 201,087 | | 200,430 | |
| 貸倒引当金 | | — | | 3. その他の有形固 定資産 | | 102,010 | | 112,302 | |
| 流動資産合計 | | 689,160 | 81.9 | 有形固定資産合 計 | | 751,783 | 58.3 | 786,808 | 57.7 |
| II 固定資産 | | | | (2) 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | 4 | | 1. ソフトウェア | | 146,618 | | 158,951 | |
| 計 | | 4 | | 2. その他の無形固 定資産 | | 14,657 | | 13,730 | |
| (2) 無形固定資産 | | 0 | | 無形固定資産合 計 | | 161,276 | 12.5 | 172,681 | 12.6 |
| 計 | | 0 | | 電気通信事業固 定資産合計 | | 913,059 | | 959,489 | |
| (3) 投資その他の資 産 | | | | B 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 33,827 | | 1. 投資有価証券 | | 2,669 | | 2,129 | |
| 2. 関係会社株式 | | 117,918 | | 2. 関係会社投資 | | 3,373 | | 3,543 | |
| 3. その他 | | 45 | | 3. その他の投資及 びその他の資産 | | 96,793 | | 98,907 | |
| 計 | | 151,791 | | 投資その他の資産 合計 | | 102,836 | 8.0 | 104,580 | 7.7 |
| 固定資産合計 | | 151,796 | 18.1 | 固定資産合計 | | 1,015,895 | 78.8 | 1,064,070 | 78.0 |
| 資産合計 | | 840,957 | 100.0 | II 流動資産 | | | | | |
| | | | | 1. 現金及び預金 | | 438 | | 556 | |
| | | | | 2. 売掛金 | | 160,579 | | 163,796 | |
| | | | | 3. たな卸資産 | | 32,687 | | 32,359 | |
| | | | | 4. その他の流動資 産 | ※3 | 87,350 | | 111,722 | |
| | | | | 貸倒引当金 | | △8,311 | | △8,323 | |
| | | | | 流動資産合計 | | 272,745 | 21.2 | 300,110 | 22.0 |
| | | | | 資産合計 | | 1,288,640 | 100.0 | 1,364,181 | 100.0 |

| | | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借 対照表 (平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|---------------------|----------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | I 固定負債 | | | | | |
| 1. 1年以内に償還 予定の社債 | | 50,000 | | 1. 社債 | | 100,000 | | 125,000 | |
| 2. 短期借入金 | | 317,760 | | 2. 長期借入金 | | 8,000 | | 8,000 | |
| 3. その他 | ※4 | 3,062 | | 3. 退職給付引当金 | | 2,693 | | 5,388 | |
| 流動負債合計 | | 370,822 | 44.1 | 4. 役員退職慰労引 当金 | | 44 | | 43 | |
| | | | | 5. ポイントサービ ス引当金 | | 36,195 | | 31,623 | |
| II 固定負債 | | | | 6. その他の固定負 債 | | 1,971 | | 1,227 | |
| 1. 社債 | | 125,000 | | 固定負債合計 | | 148,905 | 11.5 | 171,283 | 12.6 |
| 2. 役員退職慰労引 当金 | | — | | II 流動負債 | | | | | |
| 固定負債合計 | | 125,000 | 14.9 | 1. 1年以内に償還 予定の社債 | | 25,000 | | 50,000 | |
| 負債合計 | | 495,822 | 59.0 | 2. 買掛金 | | 46,619 | | 47,202 | |
| | | | | 3. 短期借入金 | | 173,737 | | 188,863 | |
| | | | | 4. 未払金 | ※4 | 122,412 | | 158,923 | |
| | | | | 5. 賞与引当金 | | 4,341 | | 4,279 | |
| | | | | 6. その他の流動負 債 | | 31,034 | | 31,395 | |
| | | | | 流動負債合計 | | 403,145 | 31.3 | 480,664 | 35.2 |
| | | | | 負債合計 | | 552,050 | 42.8 | 651,948 | 47.8 |
| (資本の部) | | | | (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | 177,251 | 21.1 | I 資本金 | | 177,251 | 13.8 | 177,251 | 13.0 |
| II 資本剰余金 | | | | II 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 65,508 | | 1. 資本準備金 | | 297,898 | | 297,898 | |
| 2. その他資本剰余 金 | | 89,604 | | 2. その他資本剰余 金 | | 89,604 | | 89,604 | |
| 資本剰余金合計 | | 155,112 | 18.4 | 資本剰余金合計 | | 387,503 | 30.1 | 387,503 | 28.4 |
| III 利益剰余金 | | | | III 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 8,302 | | 1. 利益準備金 | | 8,302 | | 8,302 | |
| 2. 中間未処分利益 | | 4,484 | | 2. 中間(当期)未処 分利益 | | 162,816 | | 138,825 | |
| 利益剰余金合計 | | 12,786 | 1.5 | 利益剰余金合計 | | 171,118 | 13.3 | 147,128 | 10.8 |
| IV その他有価証券評 価差額金 | | — | — | IV その他有価証券評 価差額金 | | 734 | 0.0 | 367 | 0.0 |
| V 自己株式 | | △16 | △0.0 | V 自己株式 | | △17 | △0.0 | △16 | △0.0 |
| 資本合計 | | 345,134 | 41.0 | 資本合計 | | 736,590 | 57.2 | 712,233 | 52.2 |
| 負債資本合計 | | 840,957 | 100.0 | 負債資本合計 | | 1,288,640 | 100.0 | 1,364,181 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| | | 前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | | | | 当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | |
|--------------|------|--|------------|--------------------|------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記事項 | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 区分 | 注記事項 | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 営業収益 | | 3,737 | 100.0 | 経常損益の部 (営業損益の部) | | | | | |
| II 営業費用 | | 1,570 | 42.0 | I 電気通信事業営業損益 | | | | | |
| 営業利益 | | 2,167 | 58.0 | 営業収益 | | 557,875 | 75.6 | 565,255 | 76.7 |
| III 営業外収益 | ※1 | 301 | 8.1 | 営業費用 | | 529,215 | 71.7 | 510,687 | 69.3 |
| IV 営業外費用 | ※2 | 1,689 | 45.2 | 電気通信事業営業利益 | | 28,659 | 3.9 | 54,567 | 7.4 |
| 経常利益 | | 779 | 20.9 | II 附帯事業営業損益 | | | | | |
| V 特別利益 | ※3 | 3,906 | 104.5 | 営業収益 | | 180,468 | 24.4 | 171,977 | 23.3 |
| VI 特別損失 | ※4 | 200 | 5.4 | 営業費用 | | 166,177 | 22.5 | 154,239 | 20.9 |
| 税引前中間純利益 | | 4,485 | 120.0 | 附帯事業営業利益 | | 14,290 | 1.9 | 17,738 | 2.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 0 | 0.0 | 営業利益 | | 42,950 | 5.8 | 72,305 | 9.8 |
| 中間純利益 | | 4,484 | 120.0 | (営業外損益の部) | | | | | |
| 前期繰越利益 | | — | | III 営業外収益 | ※1 | 1,073 | 0.2 | 1,132 | 0.2 |
| 中間未処分利益 | | 4,484 | | IV 営業外費用 | ※2 | 2,027 | 0.3 | 4,151 | 0.6 |
| | | | | 経常利益 | | 41,996 | 5.7 | 69,286 | 9.4 |
| | | | | 特別損益の部 | | | | | |
| | | | | I 特別利益 | ※3 | 4,407 | 0.6 | 5,382 | 0.7 |
| | | | | II 特別損失 | ※4 | 62 | 0.0 | 20,343 | 2.7 |
| | | | | 税引前中間(当期)純利益 | | 46,341 | 6.3 | 54,326 | 7.4 |
| | | | | 法人税、住民税及び事業税 | | 60 | 0.0 | 60 | 0.0 |
| | | | | 未払法人税等戻入額 | | △243 | △0.0 | △1,628 | △0.2 |
| | | | | 法人税、住民税及び事業税調整額 | | 19,276 | 2.6 | △84,848 | △11.5 |
| | | | | 中間(当期)純利益 | | 27,247 | 3.7 | 140,742 | 19.1 |
| | | | | 前期繰越利益 | | 135,568 | | — | |
| | | | | 中間配当額 | | — | | 1,917 | |
| | | | | 中間(当期)未処分利益 | | 162,816 | | 138,825 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの _____</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>・工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> | <p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時 価法（期末の評価差額は全部資本直入 法により処理し、期中の売却原価は移 動平均法により算定）によっておりま す。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 ・携帯電話機 移動平均法による原価法によっており ます。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>・機械設備 2年から15年 ・空中線設備 10年から42年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>・自社利用のソフトウェア 5年 （利用可能期間）</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> | <p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （期末の評価差額は全部資本直入法に より処理し、期中の売却原価は移動平 均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>3.</p> | <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生しているものと認められる金額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として1,734百万円計上されております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> | <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. _____</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 金利スワップ取引は社債を対象としております。 (3) ヘッジ方針 当社の財務経理部が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 金利スワップ取引は社債、借入金の一部を対象としております。 (3) ヘッジ方針 当社の財務担当部門が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|
| | <p>前中間期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当中間期末残高882百万円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>前中間期まで流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間期末残高2,409百万円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|--|
| | <p>従来、中間貸借対照表における資産および負債の項目の配列方法については、流動性配列法を採用していましたが、平成16年10月1日の合併によって当社が移動体通信事業会社になりましたので、電気通信事業会計規則に基づき固定性配列法に変更しております。</p> <p>また、この結果、営業収益に含まれていた子会社および関連会社等に対する貸付金に係る受取利息、コミットメントフィーおよび子会社からの配当金、営業費用に含まれていた子会社および関連会社等からの借入に伴う支払利息およびコミットメントフィーは、営業外収益および営業外費用に含まれております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。</p> | <p>従来、貸借対照表における資産および負債の項目の配列方法については、流動性配列法を採用していましたが、平成16年10月1日の合併によって当社が移動体通信事業会社になりましたので、電気通信事業会計規則に基づき固定性配列法に変更しております。</p> <p>また、この結果、営業収益に含まれていた子会社および関連会社等に対する貸付金に係る受取利息、コミットメントフィーおよび子会社からの配当金、営業費用に含まれていた子会社および関連会社等からの借入に伴う支払利息およびコミットメントフィーで平成16年10月1日以降に発生したのについては、営業外収益および営業外費用に含まれております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------------------|--------|---------|--------------|---------|---|--------------|----------------|--------|-----|-------|---------------|---|--------------|-------|-----------------|-------|-----|------|---|------------------|----------------|-----|--|------|--------------|-----|--|-------|---|--------------|---|-----------|-------|--|---------|-----------------|----|--|------|---|------------------|---|-----------|-------|--|---------|---------------|-----|--|------|-----------------|----|--|------|---|------------------|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円)</p> <p style="text-align: right;">1</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,494)</td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(435)</td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(301)</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(51)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(27)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,598 (3,310)</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、保証予約を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(87)</td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(113)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355 (201)</td> </tr> </table> | (株)パワードコム | 2,494 | | (2,494) | (株)秋田ケーブルテレビ | 1,087 | | (435) | 北ケーブルネットワーク(株) | 678 | | (301) | (株)南東京ケーブルテレビ | 310 | | (51) | 豊島ケーブルネットワーク(株) | 27 | | (27) | 計 | 4,598 (3,310) | 北ケーブルネットワーク(株) | 186 | | (87) | (株)秋田ケーブルテレビ | 168 | | (113) | 計 | 355 (201) | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円)</p> <p style="text-align: right;">816,229</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,494)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(10)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505 (2,505)</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> | (株)パワードコム | 2,494 | | (2,494) | 豊島ケーブルネットワーク(株) | 10 | | (10) | 計 | 2,505 (2,505) | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円)</p> <p style="text-align: right;">737,549</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,494)</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(48)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(19)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801 (2,561)</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> | (株)パワードコム | 2,494 | | (2,494) | (株)南東京ケーブルテレビ | 288 | | (48) | 豊島ケーブルネットワーク(株) | 19 | | (19) | 計 | 2,801 (2,561) |
| (株)パワードコム | 2,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2,494) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)秋田ケーブルテレビ | 1,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (435) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北ケーブルネットワーク(株) | 678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (301) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)南東京ケーブルテレビ | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (51) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 豊島ケーブルネットワーク(株) | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (27) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,598 (3,310) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北ケーブルネットワーク(株) | 186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (87) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)秋田ケーブルテレビ | 168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (113) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 355 (201) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)パワードコム | 2,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2,494) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 豊島ケーブルネットワーク(株) | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (10) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,505 (2,505) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)パワードコム | 2,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2,494) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)南東京ケーブルテレビ | 288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (48) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 豊島ケーブルネットワーク(株) | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (19) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,801 (2,561) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">820,700</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">685,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,600</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 820,700 | 貸出実行残高 | 685,100 | 差引額 | 135,600 | <p>※3. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、子会社および兄弟会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,190 | 貸出実行残高 | 882 | 差引額 | 307 | <p>※3. 貸出コミットメント (貸手側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,250 | 貸出実行残高 | 1,126 | 差引額 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 820,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 685,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 135,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 1,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等から仮受消費税等を控除した残額がその他の流動資産に含まれております。</p> | <p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等から仮払消費税等を控除した残額が未払金に含まれております。</p> | <p>※4. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1. 営業外収益の主要項目 (百万円) | ※1. 営業外収益の主要項目 (百万円) | ※1. 営業外収益の主要項目 (百万円) |
| 法人税等還付加算金 147 | 償却債権取立益 122 | 償却債権取立益 146 |
| | 賃借料収入 322 | 賃借料収入 255 |
| | 受取配当金 116 | 法人税等還付加算金 147 |
| | 為替差益 216 | |
| ※2. 営業外費用の主要項目 (百万円) | ※2. 営業外費用の主要項目 (百万円) | ※2. 営業外費用の主要項目 (百万円) |
| 社債利息 1,659 | 支払利息 359 | 支払利息 535 |
| | 社債利息 1,565 | 社債利息 3,304 |
| ※3. 特別利益の主要項目 (百万円) | ※3. _____ | ※3. 特別利益の主要項目 (百万円) |
| 債務保証損失引当金戻入益 3,442 | | 債務保証損失引当金戻入益 3,442 |
| ※4. _____ | ※4. _____ | ※4. 特別損失の主要項目 (百万円) |
| | | システム開発変更費 20,010 |
| 5. 減価償却実施額 (百万円) | 5. 減価償却実施額 (百万円) | 5. 減価償却実施額 (百万円) |
| 有形固定資産 0 | 有形固定資産 79,437 | 有形固定資産 80,337 |
| | 無形固定資産 29,306 | 無形固定資産 37,646 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|------------------|---------------------|------------------|----|-------|-----|-----|--------|---|---|---|----|----|----|----|-----------|-----|-----|----|--------|-------|-------|---|----|-------|-------|-----|-----|--------|-----|-----|----|-----|--------|--------|----------|-----|-----|----------|-----|--------|----|--------|--|--|------------------|---------------------|------------------|------|-----|-----|---|----|-------|-----|-----|--------|----|----|---|----|----|----|----|-----------|-------|-----|-----|--------|-------|-------|----|----|-------|-------|-------|-----|--------|-----|-----|----|-------|--------|--------|----------|-----|-----|----------|-----|--------|----|--------|
| | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 438 995 860"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,463</td> <td>752</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>60</td> <td>48</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>238</td> <td>188</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,035</td> <td>1,032</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,806</td> <td>2,028</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="644 1137 995 1240"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" data-bbox="644 1537 995 1603"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="644 1830 995 1932"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物 | 1,463 | 752 | 711 | 機械及び装置 | 7 | 6 | 0 | 車両 | 60 | 48 | 12 | 工具、器具及び備品 | 238 | 188 | 50 | ソフトウェア | 1,035 | 1,032 | 2 | 合計 | 2,806 | 2,028 | 777 | 1年内 | 383百万円 | 1年超 | 394 | 合計 | 777 | 支払リース料 | 308百万円 | 減価償却費相当額 | 308 | 1年内 | 2,791百万円 | 1年超 | 12,646 | 合計 | 15,438 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 438 1430 904"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>443</td> <td>443</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,463</td> <td>581</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>88</td> <td>70</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,045</td> <td>913</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,129</td> <td>1,095</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,186</td> <td>3,116</td> <td>1,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1078 1137 1430 1240"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1078 1537 1430 1603"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>951</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1078 1830 1430 1932"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,904</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械設備 | 443 | 443 | — | 建物 | 1,463 | 581 | 882 | 機械及び装置 | 15 | 12 | 2 | 車両 | 88 | 70 | 18 | 工具、器具及び備品 | 1,045 | 913 | 131 | ソフトウェア | 1,129 | 1,095 | 34 | 合計 | 4,186 | 3,116 | 1,069 | 1年内 | 490百万円 | 1年超 | 579 | 合計 | 1,069 | 支払リース料 | 951百万円 | 減価償却費相当額 | 951 | 1年内 | 2,848百万円 | 1年超 | 15,055 | 合計 | 17,904 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,463 | 752 | 711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 7 | 6 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 60 | 48 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 238 | 188 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,035 | 1,032 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,806 | 2,028 | 777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 383百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 308百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,791百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械設備 | 443 | 443 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,463 | 581 | 882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 15 | 12 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 88 | 70 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,045 | 913 | 131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,129 | 1,095 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,186 | 3,116 | 1,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 490百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 951百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 951 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,848百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 15,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計年度(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計年度(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表等規則第36条の3および第52条の2第5項の規定により省略しております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------|---------|--------|---|----------------|---|------|-----------|------------|-----------|--------|---------|--------|---------|----------|--------|------|---------|------|-----------|------|--------|------|---------|------|---------|--------|-----------|--|--|
| <p>当社(旧会社名 ボーダフォンホールディングス(株))は、平成16年5月25日の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成16年10月1日付でボーダフォン(株)と合併し、ボーダフォン(株)の資産、負債および権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。(平成16年10月1日現在)</p> <p>1. 資本金および資本準備金等の増加額</p> <table><tr><td>①資本金</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>②資本準備金</td><td>232,390</td></tr><tr><td>③利益準備金</td><td>—</td></tr><tr><td>④任意積立金その他の留保利益</td><td>—</td></tr></table> <p>2. ボーダフォン(株)から引継いだ資産および負債</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"><tr><td>固定資産</td><td>1,070,564</td></tr><tr><td>電気通信事業固定資産</td><td>1,018,161</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>842,060</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>176,101</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>52,403</td></tr><tr><td>流動資産</td><td>235,089</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>1,305,654</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>44,094</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>228,309</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>272,403</td></tr><tr><td>差引正味財産</td><td>1,033,250</td></tr></table> | ①資本金 | 一百万円 | ②資本準備金 | 232,390 | ③利益準備金 | — | ④任意積立金その他の留保利益 | — | 固定資産 | 1,070,564 | 電気通信事業固定資産 | 1,018,161 | 有形固定資産 | 842,060 | 無形固定資産 | 176,101 | 投資その他の資産 | 52,403 | 流動資産 | 235,089 | 資産合計 | 1,305,654 | 固定負債 | 44,094 | 流動負債 | 228,309 | 負債合計 | 272,403 | 差引正味財産 | 1,033,250 | | |
| ①資本金 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②資本準備金 | 232,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③利益準備金 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④任意積立金その他の留保利益 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,070,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電気通信事業固定資産 | 1,018,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 842,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 176,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 52,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 235,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,305,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 44,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 228,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 272,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引正味財産 | 1,033,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

平成17年6月30日 関東財務局長に提出

事業年度（第19期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 勝昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤塚 安弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社（旧会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ボーダフォン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社（旧会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社）およびボーダフォン株式会社は、平成16年10月1日付で合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 赤塚 安弘 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 桃崎 有治 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 築出 喜和 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ボーダフォン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 勝昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤塚 安弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社（旧会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ボーダフォン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社（旧会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社）は平成16年10月1日付でボーダフォン株式会社と合併し、ボーダフォン株式会社の資産、負債および権利義務の一切を引き継いだ。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 赤塚 安弘 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 桃崎 有治 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 築出 喜和 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ボーダフォン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。